

(様式 1-3)

## 仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和2年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	55	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業	事業番号	D-5-1
交付団体	仙台市		事業実施主体(直接/間接)	仙台市(直接)	
総交付対象事業費	4,157,334(千円)		全体事業費	<u>11,238,529(千円)</u> <del>10,875,391(千円)</del>	

### 事業概要

#### 1 災害公営住宅の整備方針

東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅3,179戸を供給する。

- 被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。
- 平成28年6月末で、3,179戸の整備が完了した。

#### 2 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要

- 近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。
- 令和元年10月1日現在の入居実績を基に算定した。
- 地区内の年度別事業費(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
事業費	—	4,901	296,086	1,534,378	2,321,969
	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	合計
事業費	2,228,833	2,277,250	<u>1,993,721</u> <del>1,965,572</del>	<u>581,391</u> <del>246,402</del>	<u>11,238,529</u> <del>10,875,391</del>

(事業間流用による経費の変更)(平成30年1月17日)

D-4-7 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑦、D-13-1 住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)、D-23-2 防災集団移転促進事業(補助率3/4)より2,228,833千円(国費:1,950,228千円(D-4-7よりH26予算79,629千円、D-13-1よりH24予算704,703千円、D-23-2よりH26予算1,165,896千円))を流用する。これにより、交付対象事業費は4,157,334千円(国費:3,637,665千円)から6,386,167千円(国費:5,587,893千円)に増額となる。  
また、事業費の精査により、全体事業費を13,496,214千円から13,390,327千円に減額する。

(事業間流用による経費の変更)(平成31年1月11日)

D-4-1 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)①、D-4-13 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑬、D-4-15 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑮、D-14-1 造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2)、D-14-2 造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率2/3)D-13-2 住宅・建築物安全ストック形成事業(がけ地近接等危険住宅移転事業)②、D-4-23 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑳荒井南地区、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より2,277,250千円(国費:1,992,593千円(D-4-1よりH25予算81,034千円、D-4-13よりH26予算7,665千円、D-4-15よりH26予算1,811千円、D-14-1よりH24予算865,576千円、D-14-2よりH24予算495,909千円、D-13-2よりH25予算46,071千円、D-4-23よりH27予算74,026千円、★F-2-1-1よりH27予算420,501千円))を流用する。これにより、交付対象事業費は

6,386,167千円（国費：5,587,893千円）から8,663,417千円（国費：7,580,486千円）に増額となる。  
また、事業費の精査により、全体事業費を13,390,327千円から10,875,391千円に減額する。

（事業間流用による経費の変更）（令和2年1月10日）

D-23-1 防災集団移転促進事業（補助率1/2）、◆D-23-1-1 荒井地区土地区画整理、◆D-20-1-2 防災  
仙台モデル発信プロジェクト、D-21-2 下水道事業（東部新市街地雨水排水施設整備事業）、◆D-4-1-2 災  
害公営住宅駐車場整備事業、D-1-3 東部復興道路整備事業（（一）荒浜原町線）、◆D-22-2-1 白鳥地区津波  
防御施設整備事業（効果促進事業）、★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より、1,993,721千円（国費：  
1,744,505千円（D-23-1よりH26、H27予算30,933千円、◆D-23-1-1よりH26予算29,855千円、◆D-20-1-2  
よりH24予算14,196千円、D-21-2よりH28予算129,884千円、◆D-4-1-2よりH27予算23,795千円、D-1-3  
よりH27予算118,824千円、◆D-22-2-1よりH28予算82,652千円、★F-2-1-1よりH27予算1,314,366  
千円））を流用する。これにより、交付対象事業費は8,663,417千円（国費：7,580,486千円）から10,657,138  
千円（国費：9,324,991千円）に増額となる。  
また、事業費の精査により、全体事業費を10,875,391千円から11,238,529千円に増額する。

3 仙台市震災復興計画における位置づけ

Ⅲ-1-(3)-① 復興公営住宅の整備（27ページ）

被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要  
戸数の復興公営住宅を整備します。

当面の事業概要

<平成25年度> 事業費：4,901千円  
事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分  
<平成26年度> 事業費：296,086千円  
事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分  
<平成27年度> 事業費：1,534,378千円  
事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分  
<平成28年度> 事業費：2,321,969千円  
事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分  
<平成29年度> 事業費：2,228,833千円  
事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分  
<平成30年度> 事業費：2,277,250千円  
事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分  
<平成31年度（令和元年度）> 事業費：1,993,721千円  
事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による建物の全壊は約2万9千棟、ピーク時の応急仮設住宅入居は約1万世帯であった。  
復興公営住宅への入居希望者を対象とした意向調査においては、世帯収入200万円未満が50%、200～400  
万円未満が36%となっており、低所得者が多数を占める状況にあった。

関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性



(事業間流用による経費の変更) (令和2年1月10日)

★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より、260,546千円(国費:H27 予算 195,409千円)を流用する。これにより、交付対象事業費は1,423,219千円(国費:1,067,412千円)から1,683,765千円(国費:1,262,821千円)に増額となる。

また、事業費の精査により、全体事業費を2,316,661千円から1,913,628千円に減額する。

### 3 仙台市震災復興計画における位置づけ

#### Ⅲ-1-(3)-① 復興公営住宅の整備 (27 ページ)

被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。

#### 当面の事業概要

<平成25年度> 事業費:1,455千円

事業内容:第1階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分

<平成26年度> 事業費:84,354千円

事業内容:第1階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分

<平成27年度> 事業費:296,087千円

事業内容:第1階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分

<平成28年度> 事業費:444,245千円

事業内容:第1階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分

<平成29年度> 事業費:347,912千円

事業内容:第1階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分

<平成30年度> 事業費:249,166千円

事業内容:第1階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分

<平成31年度(令和元年度)> 事業費:260,546千円

事業内容:第1階層の家賃と事業により減額された家賃との差額分

#### 東日本大震災の被害との関係

東日本大震災による建物の全壊は約2万9千棟、ピーク時の応急仮設住宅入居は約1万世帯であった。復興公営住宅への入居希望者を対象とした意向調査においては、世帯収入200万円未満が50%、200~400万円未満が36%となっており、低所得者が多数を占める状況にあった。

#### 関連する災害復旧事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

#### 関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

## 仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和2年3月時点

※本様式は1-2に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	60	事業名	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業(都市再生)	事業番号	D-17-2
交付団体	仙台市		事業実施主体(直接/間接)	仙台市(直接)	
総交付対象事業費	1,021,727(千円)		全体事業費	2,601,086(千円)	
事業概要					
(目的) 防災集団移転促進事業後の本地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るものである。					
(本市復興計画における記載) Ⅱ-1(「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト)(17ページ) ○集団移転後の跡地 ・七北田川から北の地区では、港地区復興特区ゾーンの一部として、新たな土地利用を検討しながら都市基盤の再整備を行います。					
(事業間流用による経費の変更)(平成28年10月13日) D-17-1 蒲生北部地区都市再生事業計画案作成事業より94,070千円(国費:H23繰越予算)を流用する。これにより、交付対象事業費は1,021,727千円(国費:766,294千円)から1,115,797千円(国費:836,846千円)に増額となる。					
(事業間流用による経費の変更)(平成29年1月18日) D-4-9 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業費)⑨より868,609千円(国費:H23予算651,456千円)を流用する。これにより、交付対象事業費は1,115,797千円(国費:836,846千円)から1,984,406千円(国費:1,488,302千円)に増額となる。					
(事業間流用による経費の変更)(平成30年1月17日) (他事業より流用)(平成30年1月17日) D-14-1 造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2)より437,799千円(国費:H23繰越予算328,349千円)を流用する。これにより交付対象事業費は1,984,406千円(国費:1,488,302千円)から2,422,205千円(国費:1,816,651千円)に増額となる。					
(事業間流用による経費の変更)(平成31年1月11日) D-4-8 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑧、D-17-1 蒲生北部地区都市再生事業計画案作成事業、D-4-22 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)⑳、東部浸水区域移転対応集合住宅、◆D-14-1-1 造成宅地滑動崩落緊急対策事業に係る権利調整支援事業、◆D-14-1-2 造成宅地滑動崩落緊急対策事業実施地区に係るまちづくり等支援事業、D-4-25 災害公営住宅整備事業(公営住宅整備事業)㉑茂庭第二地区より163,588千円(国費:122,691千円(D-4-8よりH26予算3,327千円、D-17-1よりH24予算63,768千円、D-4-22よりH27予算1,304千円、◆D-14-1-1よりH24予算20,789千円、◆D-14-1-2よりH25予算18,615千円、D-14-25よりH27予算14,888千円))を流用する。これにより、交付対象事業費は2,422,205千円(国費:1,816,651千円)から2,585,793千円(国費:1,939,342千円)に増額となる。					
(事業間流用による経費の変更)(令和2年1月10日) ★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より、15,293千円(国費:H27予算11,469千円)を流用する。交付対象事業費は2,585,793千円(国費:1,939,342千円)から2,601,086千円(国費:1,950,811千円)に増額となる。また、事業費の精査により、全体事業費を3,108,869千円から2,601,086千円に減額する。					

当面の事業概要	
<p>&lt;平成 26 年度&gt; 事業費：126,135 千円（うち 50,000 千円は H25 年度として配分済みのもの） 事業内容：路線測量（区画道路）、実施設計（道路・公園）、補償調査</p> <p>&lt;平成 27 年度&gt; 事業費：700,674 千円 事業内容：工事（区画道路）、補償調査、移転補償</p> <p>&lt;平成 28 年度&gt; 事業費：288,988 千円（うち 94,070 千円は D-17-1 より流用） 事業内容：工事（区画道路・整地・公園緑地・載荷盛土）、補償調査、移転補償、電柱等移設</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 事業費：868,609 千円（事業間流用） 事業内容：工事（区画道路・整地・公園緑地・載荷盛土）、補償調査、移転補償、電柱等移設</p> <p>&lt;平成 30 年度&gt; 事業費：437,799 千円（他事業より流用） 事業内容：工事（区画道路・整地）、移転補償、電柱等移設</p> <p>&lt;平成 31 年度&gt; 事業費：809,139 千円（うち 645,551 千円は既配分の残予算を使用） 事業内容：工事（区画道路・整地・公園緑地）、電柱等移設</p> <p>&lt;令和 2 年度&gt; 事業費：15,293 千円（事業間流用） 事業内容：工事（公園緑地）</p>	
東日本大震災の被害との関係	
<p>本地区は、1,150 戸余りの建物のほぼ全てが全壊・半壊となり、特に地区東側についてはほぼ全流出となるなど、津波により甚大な被害を受けた。今後さまざまな津波防災施設の整備を行っても今次津波と同程度の津波に対しては被害の危険性が高いことから、全域を災害危険区域に指定し、防災集団移転促進事業を進めている。</p>	
関連する災害復旧事業の概要	
<p>水道施設災害復旧事業（H27～31 年度、配水管整備）</p>	
<p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>	
関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	61	事業名	下水道事業(浸水対策)効果促進事業	事業番号	◆D-21-1-2
交付団体	仙台市		事業実施主体(直接/間接)	仙台市(直接)	
総交付対象事業費	1,272,097(千円)		全体事業費	1,537,689(千円)	
事業概要					
<p>(目的) 流通関連の集積地である原町東部地区は浸水被害の多発地区であるが、東日本大震災の地盤沈下の影響により今後一層、浸水被害の拡大が懸念されている。そこで、既存の雨水管から分水し、基幹事業として建設中である雨水幹線に接続する雨水枝線等を整備し、地盤沈下地区の排水能力を高めることで雨水施設整備の効果促進を図るものである。</p> <p>○原町東部地区効果促進事業(排水区面積:1,215ha)</p> <p>導水管 φ250mm~φ1350mm L=1,921m</p> <p>分水人孔 13箇所</p> <p>(事業費)1,537,689千円</p> <p>(本市復興計画における記載)</p> <p>【復興計画】IV-1-(2)-① ライフライン・公共建築物の強化(35ページ)</p> <p>震災により地盤沈下が発生している状況を踏まえ、浸水リスクの高い地区における二次災害を防止するため、浸水対策の充実に努めます。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成30年1月17日)</p> <p>D-14-1 造成宅地滑動崩落緊急対策事業(補助率1/2)より265,592千円(国費:212,473千円)を流用する。これにより、交付対象事業費は1,272,097千円(国費:1,017,677千円)から1,537,689千円(国費:1,230,150千円)に増額となる。</p> <p>(事業年度の延伸)(平成31年1月11日)</p> <p>関連する基幹事業(D-21-1)の進捗に遅延が生じたことに伴い本事業の着手が遅れたため、事業期間を平成31年12月20日まで延伸するもの。</p> <p>(事業年度の延伸)(令和2年1月10日)</p> <p>近接する別工事(基幹事業での人孔築造工)との現道上での同時施工が、施工中に歩道での歩行空間が確保できないことから県警との協議で認められなかったことや、民地内での施工に係る地権者との調整に時間を要し、工程の見直しが必要となったため、事業期間を令和2年8月31日まで延伸するもの。</p>					
当面の事業概要					
<平成24年度>	事業費:19,270千円	事業内容:実施設計			
<平成25年度>	事業費:47,449千円	事業内容:工事			
<平成28年度>	事業費:113,890千円	事業内容:原町東部雨水幹線導水管工事1,2			
<平成29年度>	事業費:419,165千円	事業内容:原町東部雨水幹線導水管工事1,2,3			
<平成30~32年度>	事業費:937,915千円	事業内容:原町東部雨水幹線導水管工事1,2,3			
東日本大震災の被害との関係					
当該地区は地盤沈下の影響により、雨水管渠の排水能力が低下している。そのため、震災前に比べ、小降雨でも浸水する可能性が非常に高まっており、安全安心な市民生活のためにも浸水対策が必要不可欠なものとなっている。					
関連する災害復旧事業の概要					
原町東部地区は地震動による管渠被害が生じており、災害復旧事業で原形復旧することとしている。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-21-1
事業名	下水道事業（浸水対策）
交付団体	仙台市
基幹事業との関連性	
本事業は原町東部地区浸水対策事業（基幹事業）と一体性をもって実施される効果促進事業であり、本事業の実施により浸水対策の早期効果発現および計画された効果の発現が可能となる。	

(様式 1-3)

## 仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	72	事業名	蒲生北部被災市街地復興土地区画整理事業(道路事業)	事業番号	D-2-1
交付団体	仙台市	事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)		
総交付対象事業費	301,287 (千円)	全体事業費	1,868,322 (千円)		
事業概要					
(目的) 防災集団移転促進事業後の本地区の復興にあたり、被災前の住宅と業務系建物が混在する土地利用から、業務系土地利用への転換が必要となることから、土地区画整理事業により、業務系土地利用にふさわしい都市基盤の再整備と土地の整理集約を図るものである。					
(本市復興計画における記載) Ⅱ-1 (「津波から命を守る」津波防災・住まい再建プロジェクト) (17 ページ) ○集団移転後の跡地 ・七北田川から北の地区では、港地区復興特区ゾーンの一部として、新たな土地利用を検討しながら都市基盤の再整備を行います。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 18 日) D-4-15 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑮及び D-4-23 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑳荒井南地区より 873,118 千円 (国費: 676,666 千円 (D-4-15 より H23 予算 374,156 千円、D-4-23 より H25 予算 302,510 千円)) を流用する。これにより、交付対象事業費は 301,287 千円 (国費: 233,496 千円) から 1,174,405 千円 (国費: 910,162 千円) に増額となる。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 1 月 17 日) D-14-1 造成宅地滑動崩落緊急対策事業 (補助率 1/2) より 429,858 千円 (国費: 333,139 千円) を流用する。これにより、交付対象事業費は 1,174,405 千円 (国費: 910,162 千円) から 1,604,263 千円 (国費: 1,243,301 千円) に増額となる。					
(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日) D-4-14 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑭及び D-23-4 防災集団移転促進事業 (補助率 3/4) ②より 127,333 千円 (国費: 98,683 千円 (D-4-14 より H26 予算 9,329 千円、D-23-4 より H26 予算 89,354 千円)) を流用する。これにより、交付対象事業費は 1,604,263 千円 (国費: 1,243,301 千円) から 1,731,596 千円 (国費: 1,341,984 千円) に増額となる。					
(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 1 月 10 日) ★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より、136,726 千円 (国費: H27 予算 105,962 千円) を流用する。これにより、交付対象事業費は 1,731,596 千円 (国費: 1,341,984 千円) から 1,868,322 千円 (国費: 1,447,946 千円) に増額となる。 また、事業費の精査により、全体事業費を 1,970,509 千円から 1,868,322 千円に減額する。					
当面の事業概要					
<平成 26 年度> 事業費: 22,537 千円 事業内容: 路線測量、実施設計、補償調査					
<平成 27 年度> 事業費: 176,060 千円 事業内容: 補償調査					

<p>&lt;平成 28 年度&gt; 事業費：102,690 千円  事業内容：工事（都計道・整地）、補償調査、移転補償、電柱等移設</p> <p>&lt;平成 29 年度&gt; 事業費：873,118 千円（事業間流用）  事業内容：工事（都計道・整地）、補償調査、移転補償、電柱等移設</p> <p>&lt;平成 30 年度&gt; 事業費：429,858 千円（事業間流用）  事業内容：工事（都計道・整地）、電柱等移設</p> <p>&lt;平成 31 年度&gt; 事業費：229,701 千円（うち 102,368 千円は既配分の残予算を使用）  事業内容：工事（都計道・整地）、電柱等移設</p> <p>&lt;令和 2 年度&gt; 事業費：136,726 千円（事業間流用）  事業内容：工事（道路植栽）</p>
---

**東日本大震災の被害との関係**

本地区は、1,150 戸余りの建物のほぼ全てが全壊・半壊となり、特に地区東側についてはほぼ全流出となるなど、津波により甚大な被害を受けた。今後さまざまな津波防災施設の整備を行っても今次津波と同程度の津波に対しては被害の危険性が高いことから、全域を災害危険区域に指定し、防災集団移転促進事業を進めている。

**関連する災害復旧事業の概要**  
水道施設災害復旧事業（H27～31 年度，配水管整備）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<b>関連する基幹事業</b>	
事業番号	
事業名	
交付団体	
<b>基幹事業との関連性</b>	

(様式 1-3)

仙台市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

令和 2 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	78	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業 (補助率変更分)	事業番号	D-5-2
交付団体	仙台市		事業実施主体 (直接/間接)	仙台市 (直接)	
総交付対象事業費	0 (千円)		全体事業費	<u>2,151,982 (千円)</u> <del>2,718,382 (千円)</del>	

事業概要

1 災害公営住宅の整備方針

東日本大震災により住まいを失い自力による住宅確保が困難な被災者を対象として、次のとおり災害公営住宅 3,179 戸を供給する。

- ①被災地との位置関係、交通条件や買い物等の生活環境などを総合的に考慮して整備位置を選定するとともに、その用地については、市有地の活用を図りながら、国、県の公有地や民有地の取得により確保する。
- ②平成 28 年 6 月末で、3,179 戸の整備が完了した。

2 災害公営住宅家賃低廉化事業の概要

- ①近傍同種家賃に対して、入居者の収入に応じた低廉な家賃を設定し、災害公営住宅入居者の家賃負担の軽減を行う。
- ②令和元年 10 月 1 日の入居実績を基に算定した。
- ③地区内の年度別事業費 (単位: 千円)

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
事業費	—	—	—	—	—
	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	合計
事業費	—	6,597	<u>370,582</u> 469,266	<u>1,774,803</u> 2,242,519	<u>2,151,982</u> 2,718,382

(事業間流用による経費の変更) (平成 31 年 1 月 11 日)

◆D-21-1-1 雨水流出抑制施設設置促進事業、D-20-5 都市防災総合推進事業 (宅地ハザードマップ作成事業)、D-4-20 災害公営住宅整備事業 (公営住宅整備事業) ⑩角五郎地区より 6,597 千円 (国費: 5,497 千円 (◆D-21-1-1 より H24 予算 3,520 千円、D-20-5 より H24 予算 1,120 千円、D-4-20 より H26 予算 857 千円)) を流用する。これにより、交付対象事業費は 0 千円 (国費: 0 千円) から 6,597 千円 (国費: 5,497 千円) に増額となる。

(事業間流用による経費の変更) (令和 2 年 1 月 10 日)

★F-2-1-1 市街地復興効果促進事業より、370,582 千円 (国費: H27 予算 308,818 千円) を流用する。これにより、交付対象事業費は 6,597 千円 (国費: 5,497 千円) から 377,179 千円 (国費: 314,315 千円) に増額となる。

また、事業費の精査により、全体事業費を 2,718,382 千円から 2,151,982 千円に減額する。

3 仙台市震災復興計画における位置づけ

Ⅲ-1-(3)-① 復興公営住宅の整備 (27 ページ)

被災された方々の恒久的な住まいを確保するため、今後実施する意向調査の結果を踏まえながら、必要戸数の復興公営住宅を整備します。

<b>当面の事業概要</b>
<p>&lt;平成 30 年度&gt; 事業費：6,597 千円  事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分</p> <p>&lt;平成 31 年度（令和元年度）&gt; 事業費：370,582 千円  事業内容：近傍同種家賃と入居者の収入に応じた低廉な家賃との差額分</p>
<b>東日本大震災の被害との関係</b>
<p>東日本大震災による建物の全壊は約 2 万 9 千棟、ピーク時の応急仮設住宅入居は約 1 万世帯であった。復興公営住宅への入居希望者を対象とした意向調査においては、世帯収入 200 万円未満が 50%、200～400 万未満が 36%となっており、低所得者が多数を占める状況にあった。</p>
<b>関連する災害復旧事業の概要</b>

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

<b>関連する基幹事業</b>	
事業番号	
事業名	
交付団体	
<b>基幹事業との関連性</b>	